

# 「世界都市」東京の空間構造とその変容

— 社会階層分極化論をめぐって —

豊田 哲也

## I 問題の所在と分析の枠組み

### (1) 世界都市仮説と階層分極化論

交通や通信・情報手段の飛躍的發展にともなう経済活動のグローバル化によって、都市にいかなる変化がもたらされるかを説いた世界都市論は、1980年代に大きな反響をもって迎えられた。世界都市論は多数の仮説群からなるが、資本、情報、労働力のボーダレスな移動が国民国家を越えた都市間の密接なネットワークを生み、国際金融機関や多国籍企業の中枢管理機能を媒介として、世界の大都市が階層構造を持った国際的な都市システムに組み込まれていくことが主張される。そのヒエラルキーの頂点に立つ世界都市では、こうした経済活動の展開が新たな雇用を生み出し、産業構造の転換や外国人労働者の流入と相まって、就業構造を大きく変化させていく。その中で「世界都市化にともなう階層分極化の問題は、サッセンの問題提起以来、世界都市論における最も重要なテーマのひとつ」と認識され、研究者の関心を集めてきた<sup>1)</sup>。

階層分極化に関するサッセンの議論はおおよそ以下のように要約される。戦後の経済成長を支えてきた製造業部門の発展は中間所得層の形成を促し、賃金の上昇を通じて社会的格差の縮小に貢献してきた。しかし、ベルの言う「ポスト工業化社会の到来」にともなう製造業の衰退は、組織化された熟練労働の縮小をせまる一方、低賃金の非熟練労働を拡大させた。また、成長産業によって大量に創出された雇用は、高所得と低所得の両極端に偏る傾向がある。世界都市に立地する多国籍企業・金融業の中枢管理部門やこれを支援する専門サービス業で働くビジネス・エリートは、もちろん前者にあたる。同時に、ビル清掃員や警備員など増大するブルーカラーは後者の一例である。さらに、ジェントリフィケーションの担い手である高所得ホワイトカラーの消費活動は、豪華な住宅、グルメ・レストラン、高級ホテル、ブティックに象徴される幅広い対個人サービス業を繁栄させ、これに関連する多くの低賃金労働を派生させていく。このように、世界都市形成による部門間の雇用シフトが、職業と所得の分布に分極化をもたらすとされる<sup>2)</sup>。

世界都市の経済基盤が変化することで、中間層の没落と社会階層の二極分化が進むとするサッセンの考え方が、階級論的な色彩を強く帯びているのに対して、フリードマンは「空間および階級上の分極化」という表現で、空間的な視点から三つのスケールで貧富の格差拡大を合わせて論じている。すなわち、第一に世界資本主義の中核に位置し富や権力が集中する先進国と周辺諸国との間には断絶が現れ、第二に半周辺諸国では国内の高所得地域と低所得地域との間で所得分布に大きな勾配が生じ、

第三に大都市地域では都心周辺の貧民街や郊外の不法占拠住宅などが出現するというものである<sup>3)</sup>。

大都市の内部において居住者の経済的格差が広がり、富裕層と貧困層に分極化する状況は、二元都市 dual city あるいは二都問題と呼ばれる<sup>4)</sup>。このような社会変動は、都市再開発にともなうジェントリフィケーションの進行とインナーシティの環境悪化という形で空間的に可視化することが多い。成田は、1980年代の大都市論のキーワードが世界都市化、アーバンルネッサンス、ジェントリフィケーションであると同時に〈二極分化・二都問題〉でもあると述べ、ニューヨーク・ロンドン・東京の事例をもとに、世界都市化で再生した都心地区と再生から取り残されたインナーシティとのコントラストが強まった点を強調している<sup>5)</sup>。世界都市化が階層分極化という社会構造の変化をもたらしているとしても、その現れ方は都市空間において一様ではない。都市問題とはこうした空間的構造のアンバランスによってもたらされると言える。

## (2) 東京の社会・空間構造

世界都市論を枠組みとして1980年代における東京の社会構造の転換を多面的に論究した町村は、階層分極化についても重要な指摘をおこなっている。事業所統計による産業別就業者数の増減率を検討した結果、情報サービスを筆頭とする対事業所サービス業や選択的・生活拡充的な対個人サービス業など、「企業の中核管理部門の活動を支援するきわめて多様な部門の拡大」が見られた。また、国勢調査の社会経済分類の分析から、ホワイトカラーやサービス職の増加、熟練ブルーカラーの減少、そして非熟練の労務職層の増加という構図を描き出し、最終的な結論には留保をつけつつも「階層分極化のきざし」を指摘している<sup>6)</sup>。ただし、その根拠となるデータは区部もしくは東京都全体の値に限られ、都市圏全体と東京特別区、あるいはその内部といった異なる空間スケールで現れた変化の多様性が十分考慮されているとは言えない。

ところで、バージェスの都市理論以来、社会階層による地域的住み分けと経済活動にともなう土地利用の分化が作り出す都市の空間構造こそが、都市地理学研究における最も重要な関心事の一つであった。そこでは都市構造を構成する複雑な要素が家族的地位・経済的地位・民族的地位の次元に要約され、現実の都市空間はそれぞれ同心円、セクター、クラスターといった空間パターンの複合したものとして説明されてきた<sup>7)</sup>。都市社会学においても、倉沢らによって東京特別区を対象に247指標のメッシュ地図が作成され、空間構造のパターンが詳細に分析されている<sup>8)</sup>。そこで用いられたデータは主として1975年の国勢調査および1978年の事業所統計であったが、これ以降の20年間に東京は世界都市化のブームとバブルの崩壊を経験し、経済的・空間的なリストラクチャリングが着実に進行した。その過程で社会階層の分極化が生じたとするならば、こうした空間的な都市構造とどう関連づけられるかが問われなければならない。

本稿では東京特別区の居住者を分析対象とし、都市圏全体の動向を視野に入れつつ、職業構成や所得構成といった属性から見た東京の都市空間構造が1980年代以降いかなる変容をとげたのか、階層分極化論に照らして検証することを目的とする。もとよりこうした社会変動を扱う以上、背景となる都市の権力構造や資本蓄積のメカニズムに関する理論的考察や、政府・自治体による施策と官民を含めた地域開発に対する具体的評価は論点として欠かせない<sup>9)</sup>。しかしながら、ここでは社会階層の分極

階層別構成比の変化過程				階層別構成比の地域分布			
[過程 $P_1$ ] 地域社会 $r_1$ の時間的変化				[ケース $S_1$ ] 時点 $t_2$ における地域社会			
	H	M	L		H	M	L
$t_1$	20	60	20	$r_1$	30	40	30
$t_2$	30	40	30	$r_2$	20	60	20
$t_3$	40	20	40	$r_3$	10	80	10
[過程 $P_2$ ] 地域社会 $r_4$ の時間的変化				[ケース $S_2$ ] 時点 $t_2$ における地域社会			
	H	M	L		H	M	L
$t_1$	20	60	20	$r_4$	30	60	10
$t_2$	30	60	10	$r_5$	20	60	20
$t_3$	40	50	10	$r_6$	10	60	30

図1 階層分極化の仮想図式

表中の数値は上位階層H, 中位階層M, 低階層Lの構成比を表す。

化という命題に的をしぼり、その概念内容を整理・検討しながら、現実のデータを適用する際の操作上の問題を指摘し、指標の地図化作業を通じて分極化現象の空間的展開を明らかにしていきたい。

### (3) 分極化の概念

分極化という言葉は、強い訴求力を持つキーワードとして都市研究の諸分野で幅広く用いられるが、その意味づけには若干混乱を生じているように思われる。それゆえ、実証分析に先だち、そもそも何を指して分極化と言うのか、その概念を整理しておく必要がある<sup>10)</sup>。ここでは議論を容易にするため、上位・中位・下位のH層・M層・L層の3階層からなる単純な模式を使って考えてみよう。図1にはそれぞれの構成比が示されている。社会変動理論として構想された階層分極化現象とは、本来過程  $P_1$  に見るように、地域社会  $r_1$  において、M層が減少してH層とL層が増加する過程を指す。いま、時点  $t_2$  を断面として階層と地域の地理行列を作ったとき、ケース  $S_1$  のような分布が得られたとする。分極化過程に照らして言えば、地域  $r_1$  は  $r_2$  より分極化が進んでおり、地域  $r_3$  は  $r_2$  より進んでいないと解釈することができる。この場合  $r_1 \sim r_3$  は、分極化という尺度において程度の異なる地域が空間的に併存する状態として認識されている。

一方、過程  $P_2$  のように、地域社会  $r_4$  においてH層だけ(あるいはL層だけ)が増加するという現象が生じたとしよう。この動きを指して階層分極化と呼ぶことはできない。なぜなら、分極化の本義はあくまで両極への分化であって、いずれか片方の極への移動ではないからである。さて、時点  $t_2$  における地理行列が  $S_2$  で与えられたとする。このとき  $r_4 \sim r_6$  のいずれにおいても、個別地域内部で階層分極化は生じていない。しかし、地域  $r_4$  に富裕層が集中し  $r_6$  に貧困層が集中するという意味で、地域間で階層分極化が見られると表現することが概念上可能である。この考え方は先の場合と異なり、地域と地域の空間的な関係を重視する立場であり、H層の分布とL層の分布との空間的な乖離の程度

が認識の基準となっている<sup>13)</sup>。従来から都市研究の主たる関心が、ジェントリフィケーションの進んだ都心地域とマイノリティ集団の集住するインナーシティ地域の対比という形を取りながら、富裕層と貧困層のセグリゲーションをめぐる展開してきたのは、現実には過程S<sub>1</sub>よりもむしろS<sub>2</sub>のような状況が広く目撃されたからにほかならない。

そこで本稿では、以上の考察をもとにP<sub>1</sub>の過程を地域社会における垂直的構造の階層分極化と呼び、S<sub>2</sub>の状態に至る過程を空間的構造の階層分極化と呼んで区別して、分析を進めることにする(特に誤解のないかぎり、前者を垂直的分極化、後者を空間的分極化と略記する)。一見したところ、垂直的分極化と空間的分極化は一つの現象の全体と部分を表すように受け取れるかもしれない。試みに、空間的分極化の例として示した地域r<sub>1</sub>~r<sub>6</sub>の人口が同規模であると仮定し、これを足し合わせて各階層の構成比を計算してみよう。すると、H層とL層はいずれも20%となり、地域r<sub>2</sub>に比べて分極化した状態と言えないことがわかる。つまり、地域内部における空間的分極化が総計として垂直的分極化をもたらすとは限らないのである。この点に両者の関係の複雑さがあると言えよう。

分極化に関する分析を難しくしているのは、上述の曖昧な概念規定もさることながら、現実の都市では垂直的分極化と空間的分極化がしばしば同時に生じているためである。いま、図1で示した過程P<sub>1</sub>やP<sub>2</sub>が並行して進行しており、ある時間横断面を見たとき、地域r<sub>1</sub>~r<sub>6</sub>が混然となって分布している状態を考えてみよう。一方ではその内部で垂直的に分極化した地域r<sub>1</sub>があり、一方では地域r<sub>4</sub>とr<sub>6</sub>が対となって空間的分極化を示している。また、地域r<sub>3</sub>のように分極化とは反対の社会構成を示す地域も部分的に存在するかもしれない。このように、階層分極化を論じるにあたっては、慎重な地域比較が必要となる。

さらにもう一点、ホワイトカラー比率や平均所得といった特定の指標を単独で取り上げる分析方法も、しばしば分極化の議論に混乱を招く原因となってきた。例えば、ケースS<sub>1</sub>とS<sub>2</sub>を比べるとわかるように、H層の構成比だけを調べても垂直的分極化と空間的分極化の弁別はできない。しかも、部分地域r<sub>1</sub>~r<sub>6</sub>からなる都市において、H・M・Lいずれか一つの階層構成比に注目して地域分類をおこなうと、それぞれ異なった結論に至ってしまう<sup>12)</sup>。結局、階層分極化を地域現象として把握するには、垂直的構造と空間的構造の両方を視野に入れて分析することが重要であることがわかる。

## II 職業構成から見た都市構造

### (1)人口の変化

以下の実証分析における対象領域は東京特別区とするが、図2に示すように最初に特別区全体と各区の中間的な集計単位となる地域区分を設定しておく。区分の基準を1995年国勢調査による昼夜間人口比とし、500%以上を示す千代田区(2739.2%)、中央区(1098.4%)、港区(589.2%)の3区を「都心」、新宿区(292.1%)、渋谷区(285.2%)、台東区(224.0%)、文京区(200.3%)の4区を「準都心」とする。これ以外の16区については、東京都の区分にしたがい「西部」7区と「東部」9区に分割した<sup>13)</sup>。その定義は厳密な分析に基づくものではないが、地域区分そのものが本研究の目的ではないため、便宜的にこの4区分を集計単位として用い、以下「」を付さずに表記する<sup>14)</sup>。

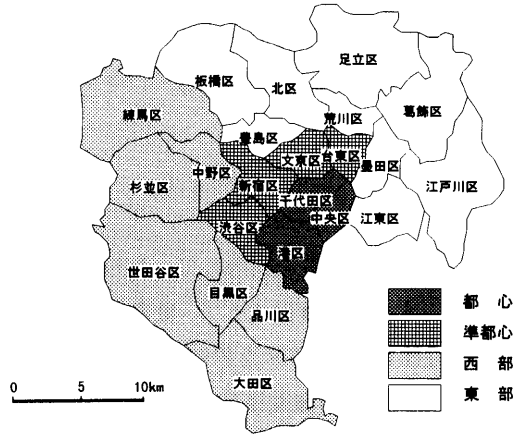


図2 研究対象地域の区分

図3はこの4つの地域区分をもとに、人口推移を1980年を100とする指数で表したもので、図4は同様に各年の社会増減率を示したものである。都心の人口は、1980年代初頭微減にとどまっていたが、一部で地価高騰が始まった1983年から流出に拍車がかかり、1986年以降は準都心を巻き込んでいっそうの空洞化が進行した。拡大していた人口減少率は都心で1988年、準都心で1989年を境として縮小に転じ、1995年には極端な減少に歯止めがかかりつつある。この間に都心では8.9万人(25.2%)、準都心で18.0万人(19.0%)の人口が減少した。西部では1982年から1986年まで人口の微増を保っていたものの、1987年社会増加率がマイナスとなり、緩やかな減少傾向を示している。東部は一貫して変動幅が最も小さい<sup>15)</sup>。

こうした人口変化が、都市発展段階説に言う反都市化から再都市化への転換を表すものかは議論の余地があるが、その最大の要因が1983～1990年の地価高騰にあったことは言うまでもない。都心地域におけるオフィス需要の増大に伴う業務用地の逼迫感ないしその予測が、政府の金融緩和政策を背景

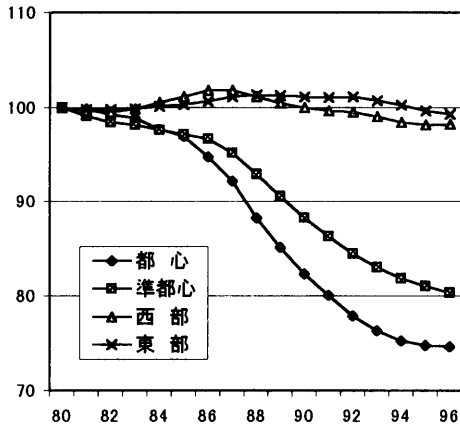


図3 地域区分別に見た人口の推移  
値は1980年を100とする指数  
資料：住民基本台帳人口要覧

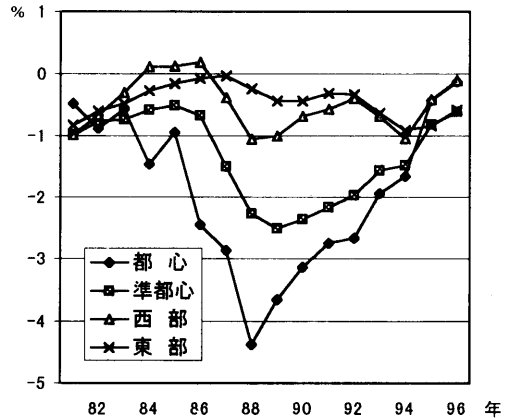


図4 人口社会増減率の推移  
値は対前年変化率  
資料：住民基本台帳人口要覧

に投機的な土地取引を呼び、当初局地的であった土地の値上がりが連鎖的に周辺地域へ波及拡大していったのである。このような地価上昇は人口流出圧力となって特定の社会階層に対して選択的にはたらし、結果として地域社会の変質をもたらしたと考えられる。以下では職業別に人口変化の質的側面を検討する。

## (2) 職業構成の分極化動向

本節では、国勢調査の職業別・産業別就業者数を利用して、その空間的分布パターンと変化の方向を調べ、階層分極化論が東京にも該当するかを検討する<sup>16)</sup>。職業大分類は全部で10(1980年は11)の区分からなるが、このうち非都市的な性格を持つ「農林漁業作業者」を除き、5区分に要約する。まず、ホワイトカラー職業について、「専門的・技術的職業従事者」(研究者・技術者・医師・弁護士・教員・芸術家等)と「管理的職業従事者」(会社役員・管理職等)を合わせて専門・管理職、「事務従事者」(事務員・集金人等・タイピスト)を事務職とする。次に、「販売従事者」(小売店主・販売人等)と「サービス職業従事者」(理容師・調理人・接客員・広告宣伝員等)は販売・サービス職と呼ぶことにする。問題となるのは「技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」というグループで、この中には建設作業員や工場労働者の他に、荷役・運搬作業者や配達員、清掃員をはじめとするあらゆる労務作業者が含まれている。こ

表1 職種別就業者数の推移

地域	年次	総数 (千人)	構成比(%)					特化係数				
			専門・ 管理職	事務職	販売・ サービス職	現業職	建設・ 製造職	専門・ 管理職	事務職	販売・ サービス職	現業職	建設・ 製造職
都心	1980	187	22.5	21.1	37.1	11.4	7.9	1.33	0.98	1.50	0.81	0.35
	1985	182	24.0	22.8	34.9	11.5	6.7	1.32	1.02	1.44	0.80	0.32
	1990	151	25.8	23.4	33.5	11.7	5.7	1.36	1.01	1.39	0.79	0.30
	1995	140	25.7	23.3	34.1	12.1	4.9	1.33	1.02	1.35	0.77	0.29
準都心	1980	522	21.3	21.7	34.0	10.1	13.0	1.25	1.01	1.38	0.72	0.57
	1985	517	23.5	22.3	32.4	10.7	11.2	1.29	0.99	1.34	0.74	0.54
	1990	469	24.2	23.0	31.3	10.9	10.6	1.28	0.99	1.30	0.74	0.56
	1995	441	24.7	22.3	32.1	11.9	9.0	1.27	0.98	1.27	0.76	0.54
西部	1980	1,731	21.6	24.3	27.5	11.8	14.8	1.27	1.13	1.11	0.84	0.65
	1985	1,827	22.7	25.0	27.3	12.2	12.8	1.25	1.12	1.13	0.85	0.61
	1990	1,870	23.2	25.3	27.0	12.8	11.7	1.22	1.09	1.12	0.87	0.61
	1995	1,862	23.0	24.6	28.3	13.9	10.2	1.19	1.08	1.12	0.88	0.61
東部	1980	1,774	12.6	20.2	27.2	14.5	25.5	0.74	0.94	1.10	1.03	1.12
	1985	1,837	13.8	21.8	26.4	15.4	22.6	0.76	0.97	1.09	1.07	1.08
	1990	1,946	14.4	22.8	26.2	16.1	20.5	0.76	0.98	1.09	1.09	1.08
	1995	1,920	15.3	22.6	27.4	16.9	17.8	0.79	0.99	1.08	1.08	1.06
区部計	1980	4,214	17.8	22.1	28.6	12.7	18.8	1.05	1.03	1.16	0.90	0.82
	1985	4,363	19.1	23.3	27.9	13.3	16.5	1.05	1.04	1.15	0.93	0.79
	1990	4,436	19.6	23.9	27.3	14.0	15.2	1.03	1.03	1.13	0.95	0.80
	1995	4,362	19.9	23.4	28.5	15.0	13.3	1.02	1.02	1.13	0.95	0.79
首都圏	1980	12,936	16.9	21.4	24.7	14.1	22.9	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1985	14,307	18.2	22.4	24.2	14.4	20.9	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1990	15,965	19.0	23.2	24.1	14.8	19.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1995	16,757	19.4	22.9	25.3	15.7	16.8	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

都心・準都心・西部・東部の地域区分は図1による。首都圏は千葉県・埼玉県・千葉県・神奈川県・東京都の合計。  
資料:国勢調査

のうち生産工程に関わる部門を区別するため、産業大分類の「建設業」と「製造業」に属する部分をクロス集計表から取り出して、建設・製造職とする。これ以外の部分は「保安職業従事者」（警察官・消防員・守衛等）、「運輸・通信従事者」（自動車運転者・郵便外務員等）、および「分類不能の職業」と足し合わせて、現業職と名づけておこう。したがって、ブルーカラー職業は生産部門の建設・製造職とサービス部門の現業職に二分割されたことになる<sup>17)</sup>。

独自に設定した職種5分類を用いて、農林漁業作業者を除く就業者総数に占める構成比を算出し、地域別・年次別に示したのが表1である<sup>18)</sup>。また、その値の水準や変化が固有の局地的特徴を表すものか、それとも都市圏全体の傾向を反映したものかを判断するため、首都圏（千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県）の1都3県をベースに特化係数を求めて右欄にまとめてある。職種の特化係数が1より大きい（または小さい）ならば、圏域全体の平均より就業者の構成比が高い（低い）ことを表し、プラス（またはマイナス）方向に変化すれば、相対的な集中（分散）が進んだことを示す。さらに、特化係数の絶対値が1に接近すれば、平均化の方向に収束しつつあると解しうる。

まず、区部計の値から見てみよう。専門・管理職と事務職は1980年から1995年の間にそれぞれ11.8万人と9.1万人増加し、構成比も上昇している。これを見る限り、ホワイトカラーの顕著な増大という町村の指摘は正しい。しかし、その伸び率は郊外の方が区部を上回った結果、係数を見ると前者で1.05から1.02へ、後者で1.03から1.02へと逆に低下している。同様の傾向は販売・サービス職にも該当する。従来から区部への集中度が高かったこれら職種では、郊外への相対的な分散が進んでいると言えよう。係数の低いブルーカラーでは、建設・製造職が21.3万人の減少により、0.82から0.79へと一層の低下を記録している。これに対して現業職は11.7万人の増加となり、係数は0.90から0.95へ上昇した。これら職種では生産部門の縮小とサービス部門の拡大が進行しており、区部ではその変化が著しいことを示している。

次に、空間的な構造を詳細にとらえるため地域区分別および23区別に検討してみる。図5は、1995年における構成比の分布と、1980年と1995年の構成比の差を職種別に地図化したものである。表1の数値とあわせて、どのような空間的な特徴が読みとれるだろうか。

専門・管理職は都心・準都心・西部で高い構成比をとり、西高東低のセクター的分布パターンが明瞭である。1995年の値で見ると、最高値（文京区の29.3%）から最低値（足立区の12.6%）までのレンジが大きく、かつ15年間で拡大している。上位5区を都心・準都心の各区が占め、以下世田谷区・目黒区と続き、西南西方向へ帯状の分布を形作っている。構成比の変化では、中央区・文京区・渋谷区でさらなる上昇が見られたほか、江東区・江戸川区といった東部ベイエリアや荒川区など、大規模な住宅開発の進んだ地域で上昇が大きかった。逆に西部の世田谷区・杉並区・練馬区では構成比の変化が小幅にとどまり<sup>19)</sup>、結果として構成比・係数とも東西のセクター間で格差が緩和する傾向にある。それに代わって、都心や準都心で突出するという求心的なパターンが優勢になりつつある。

地域間で構成比の差が大きな専門・管理職に比べると、事務職の分布は全般に偏りがきわめて小さい。1980年の特化係数は西部（1.13）、東部（0.94）と緩やかな西高東低を示すが、東部各区でその後いずれも値が上昇したため、東西の勾配は一層縮小して平準化が進んだ。職種別の構成比が他地域に比

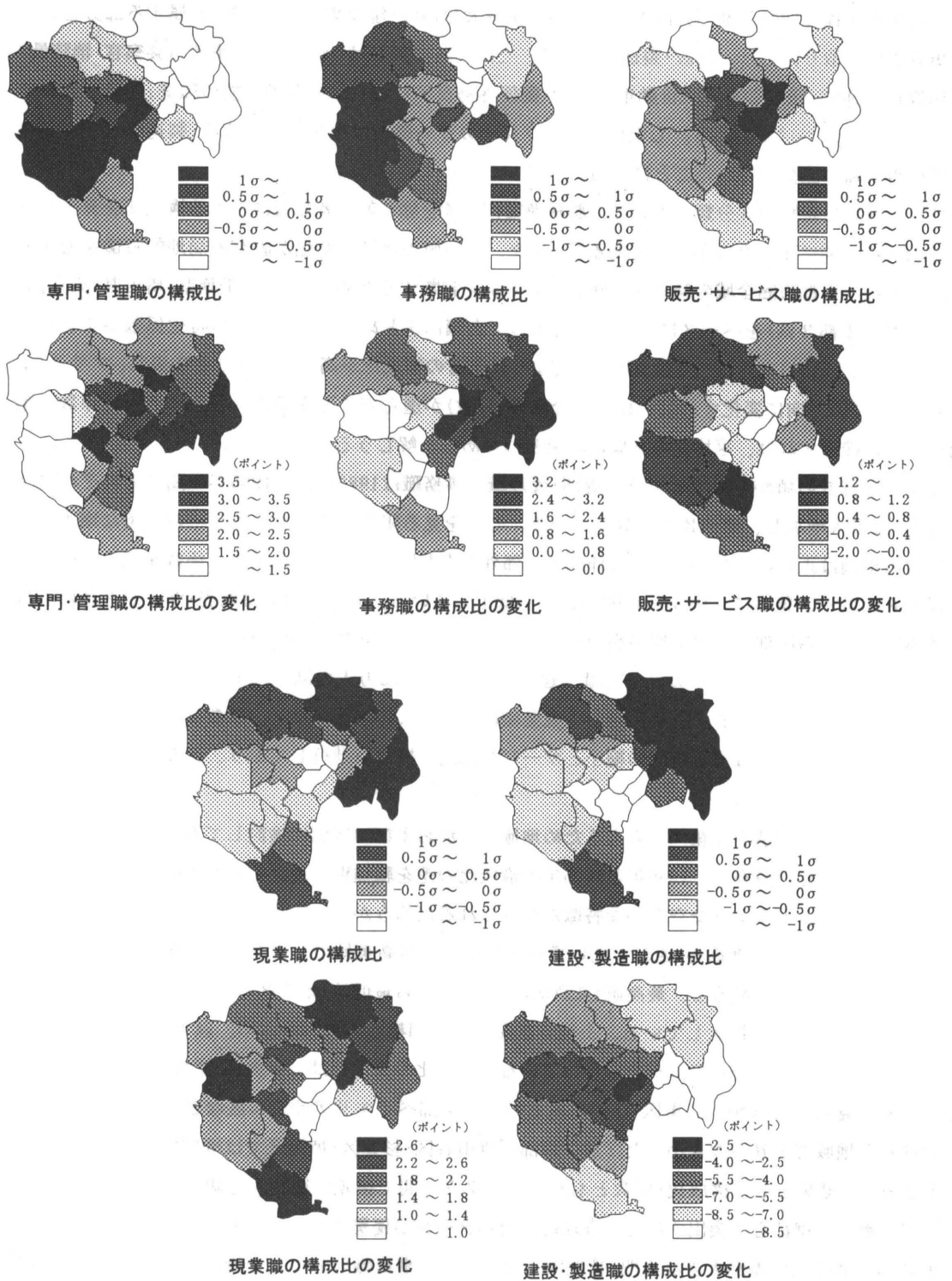


図5 職種別就業者の構成比(1995年)とその変化(1980-1995年)

資料：国勢調査



べてしばしば極端な値を示す都心や準都心において、事務職の特化係数だけは限りなく1に近い点も特徴的である。

販売・サービス職の構成比は、中央区・台東区を筆頭に都心ほど高い同心円状の分布パターンをなしている。1980年の係数で見ると都心(1.50)と準都心(1.38)が際だって高い集中度を示していたが、いずれも15年間で構成比・係数とも大幅に低下した。都心での夜間人口の急激な減少が近隣型の商店やサービス業の経営環境を悪化させたことや、地価高騰や土地利用の転換が都心に居住するこれら就業者を押し出す圧力となったことなどが理由として考えられる。西部と東部では1990年まで構成比で微減、95年に増加となったものの、係数には大きな変化がない。都心・準都心と西部・東部とを対比するならば、販売・サービス職種が描く同心円パターンは緩和される方向にある。

ブルーカラーでは、先に建設・製造職を見ておこう。1980年の構成比は墨田区の30.3%をトップに東部で25.5%と高い値を示し、都心の谷間をはさんで東高西低の分布パターンをなしていた。しかし、中小製造業の不振と産業空洞化の影響を受けて、全区で就業者の大幅な減少が続いており、東部における構成比は1995年に17.8%まで下がった。これ以外の地域で減少幅が小さいのは、1980年段階ですら構成比が十分小さかったことと、建設業の占める割合が高いことによる。それでも、都心では従来低かった係数がさらに大きく低下した。

さて残る現業職であるが、建設・製造職に比べ地域的な偏りの度合いは小さいものの、構成比の分布パターンは酷似している。対照的なのは構成比が全区で増大したことで、都心を除く3地域で係数が上昇した点が目される。サービス部門での雇用拡大が、生産部門からの離職者を吸収する受け皿を提供しているものと考えられる<sup>20)</sup>。その中でも、「分類不能」に区分される就業者の占める構成比が、区部全体で1980年の0.3%から1995年に1.6%へ上昇した。このことは、人材派遣業の隆盛やフリーターと呼ばれる一時的な就労形態の出現など、公式的な職業分類の枠を超えて、就業機会の多様化や流動化が進んだことを示すものであろう。ところで、建設・製造職における変化の分布図は構成比のそれといわば陰画の関係にあったが、現業職の場合はやや複雑な様相を呈する。上昇幅が大きい区は、順に足立区・大田区・墨田区・杉並区・渋谷区・品川区・葛飾区・豊島区となっている。このうち杉並区・渋谷区・豊島区はもともとブルーカラーの少ない地域であり、生産部門からのシフトという要因だけでは説明がつかない。その内訳を見ると「分類不能」の就業者が増分の大部分を占めていることがわかる。これらは、産業構造の変化にともなう雑多な職種の成長と、その就業者の局地的集積を示唆するものと言えよう<sup>21)</sup>。

改めて階層分極化という視点から、ここで職業分布とその変化をまとめておこう。特別区全体の就業者数から見る限り、生産部門ブルーカラーが減少する一方、ホワイトカラーおよびサービス部門ブルーカラーが増大しており、サッセンが主張した垂直的分極化をある程度確認しうる。しかし、これは都市圏全体で進行中の変動に比べて小幅な範囲にとどまっており、郊外との相対的關係ではむしろ平準化が進んだと言える。また、特別区内における職種別分布の分析によると、西部にホワイトカラーが、東部にブルーカラーがそれぞれ集中しているという意味で、セクター間で空間的に分極化した状態が続いているが、概してその差は緩和する方向にある。これとは逆に、都心では1980年代の大幅な人口減少の中でホワイトカラーの構成比が高まり、都心対周辺を軸として空間的分極化が強まった。

ただし、この動きは1990年代のポストバブル期に入って鈍化しており、このままさらなる地域構造の再編へつながっていくとは限らない。結局、職業構成から見た階層分極化の展開は、異なる空間的パターンをとりつつ平準化と先鋭化が同時進行してきたと理解できよう。

### Ⅲ 所得構成から見た都市構造

#### (1) 平均所得の分布と推移

所得に関する統計として地域分析に最もしばしば用いられるのが、毎年データの得られる課税対象所得額であろう。基本となる集計単位は市町村で、特別区については各区の値が利用できる。ここで言う課税所得とは、納税義務者の市町村民税所得割の課税対象となった全所得の合計金額である<sup>23)</sup>。いま問題としたいのは所得の絶対額ではなく地域差の経年推移であるから、人口1人当たりの課税対象所得額を全国値で除した個人所得指数を4つの地域別に表したのが図6である。

1980年の時点での個人所得指数は、都心210.5、準都心169.8、西部153.7、東部120.0であった。1983年まではこの水準にほとんど変化がないが、1984年に都心で緩やかに始まった上昇は1989年まで加速化しつつ展開し、周辺地域にも順次波及していく。ピークである1991年の値（1990年所得）は都心312.9、準都心220.3、西部174.4、東部127.5に達した。とりわけ都心では1980年の1.5倍近い急増ぶりであったが、バブル経済の崩壊は個人所得指数にも劇的な変化をもたらし、1990年代に大きく下落している。1994年の値は都心232.1、準都心184.0、西部158.3、東部123.3となっており、1980年代前半の水準に接近しているが、なおそれより10%前後高い。

このようなバブル期前後における個人所得の急激な上昇と下降は、たしかに地域経済の景気動向をよく反映していると考えられる。しかし、これをそのまま地域社会の構造的変化を示す指標と見なすことは危険であろう。なぜなら、その振幅のあまりの大きさは、地域社会変動に関する合理的な解釈の範囲を超えているように思われるからである。そこで以下では、地域分析に際して利用可能な所得データの特性と分析手法について検討する。

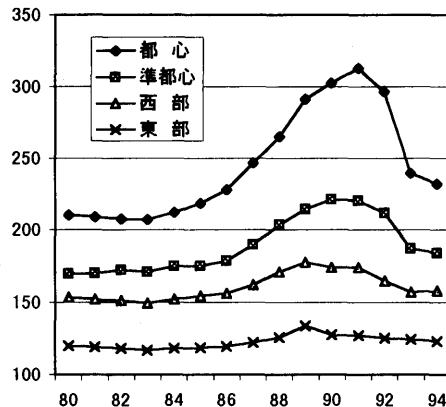


図6 個人所得指数の推移

値は全国値を100とする指数

資料：課税対象所得額(東洋経済『地域経済総覧』による)

## (2) 所得階層別データの利用

前節で見た課税対象所得額の分布と推移は、階層分極化というテーマに即して考えるとき、データの把握対象と集計方法に二つの問題点を指摘しうる。まず、所得の捉え方として課税対象となる所得の総額を扱うことが必ずしも妥当と言えない。バブル期の東京においては、マネーゲームによる金融資産の形成や土地取引による不動産所得の獲得が大規模に発生したが、株式や所有地を売却して多額の一時所得を得たような場合、本人やその属する地域で社会・経済階層に変化があったと見なすべきであろうか。ここで知りたいのは所得総額の大小ではなく、その差をもたらす社会の質なのである。

第二の問題として、データが地域住民の所得総額でしか示されないため、分析に際して人口、世帯や就業者当たりの平均値を用いるほかないという欠点がある。前章で述べたように、階層分極化を論じるには本来階層別の垂直的分布とその変化を問題にすべきであって、平均値だけの分析では一面的で不十分な理解に陥る危険がある。例えば、人口に変化はないが垂直的分極化が進行中の地域で、高所得者の増加による総所得の増分が、低所得者の増加による減少分をちょうど補う場合を想定してみよう。このとき平均所得に見かけ上変化は生じない。分極化現象の正確な分析には、やはり階層別の動向を表すデータが不可欠と考えられる。

本稿では、住宅統計調査の「世帯の収入」という項目を利用して、所得階層別の世帯数を推計する。世帯の収入とは世帯全員の1年間の収入(税込額)の合計をいい、経常的でない一時所得は含まない<sup>23)</sup>。本項目は元来、世帯を単位とする所得階層と住宅の所有状況との関連を見るために設けられたものであり、世帯人員別に所得がどのように分布しているか、また世帯中で何人が恒常的に所得を得ているかを知ることはできない。仮に世帯当たり収入額が等しくても、世帯の規模や構成が異なれば可処分所得に差が生じるのは当然であり、「世帯の収入」がそのまま世帯の富裕度を測る指標にはなりえない。このような短所にもかかわらず、市区別に入手可能なデータでかつ所得階層別の分布状況を知りうる

表2 収入階層別世帯数の推移

	低所得層(低位20%)			中所得層(中間60%)			高所得層(高位20%)		
	1983年	1988年	1993年	1983年	1988年	1993年	1983年	1988年	1993年
実数(千世帯)									
都心	19.7	16.6	15.9	53.9	46.5	43.1	33.4	27.8	26.8
準都心	89.8	80.0	74.9	174.9	156.3	154.5	77.0	73.1	66.8
西部	342.4	299.6	318.2	668.3	665.5	693.9	263.8	260.3	249.4
東部	277.7	272.1	286.9	682.8	681.3	722.6	170.8	184.5	190.9
区部計	729.6	668.2	695.9	1579.9	1549.6	1614.2	545.0	545.8	533.8
構成比(%)									
都心	18.4	18.2	18.5	50.4	51.2	50.2	31.2	30.6	31.3
準都心	26.3	25.9	25.3	51.2	50.5	52.2	22.5	23.6	22.5
西部	26.9	24.4	25.2	52.4	54.3	55.0	20.7	21.2	19.8
東部	24.5	23.9	23.9	60.4	59.9	60.2	15.1	16.2	15.9
区部計	25.6	24.2	24.5	55.3	56.1	56.8	19.1	19.7	18.8

\* 埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の「世帯の収入」から上下五分位点の年間収入額を推定し、比例配分法により階層別世帯数を算出。1983, 1988, 1993各年次の低位五分位点は順に211, 248, 292(万円)、高位五分位点は607, 779, 945(万円)。都心・準都心・西部・東部の地域区分は図1による。

資料：住宅統計調査

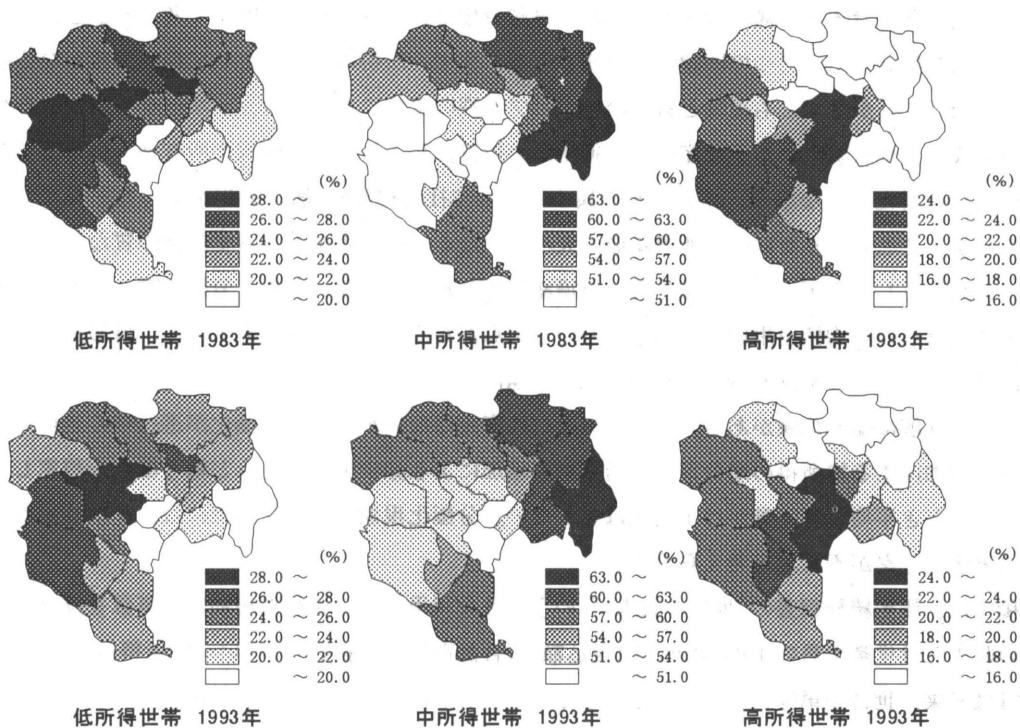


図7 収入階層別に見た世帯数構成比の分布

資料：住宅統計調査

ほとんど唯一の資料であり、従来の研究であまり活用されてこなかったことを考えあわせると、今回の分析で取り上げる意義があると言えよう。

データは、500万円まで100万円きざみ、それ以上は500万円、700万円および1000万円を区切りとし、計8階級で世帯数が市区別に表章されている（1983年調査では7階級）<sup>24)</sup>。しかし、インフレーションの影響があるため、金額ベースでは異なる年次間で比較ができない。そこで、首都圏1都3県の合計値をもとに世帯収入の下位から世帯数を累計し、第1五分位点と第4五分位点を比例配分法によって推計した。これを基準に下位20%に含まれる世帯を低所得層、上位20%を高所得層、それ以外を中所得層と定義する<sup>25)</sup>。次に、各区の世帯収入の分布から逆の手続きで各所得層の占める構成比を求めた。つまり、低所得層（または高所得層）の比率が20%を上回っていれば首都圏の平均より低所得世帯（または高所得世帯）が多く、中所得層が60%を上回っていれば中間的な世帯が多いことを表す。

### (3) 所得構成の分極化動向

前頁の表2は三つの所得階層別に分けたときの世帯数とその構成比を地域区別にまとめたものである。バブル期をまたぐ1983～1993年の10年間で、いずれの地域においても構成比はほぼ安定した値を示し、前節で見た課税対象所得額のドラスティックな変動と対照をなしている。いずれが真実をよりよく物語っているかの判断は難しいが、都心で顕著に見られた平均所得額の急激な増大と縮小は、

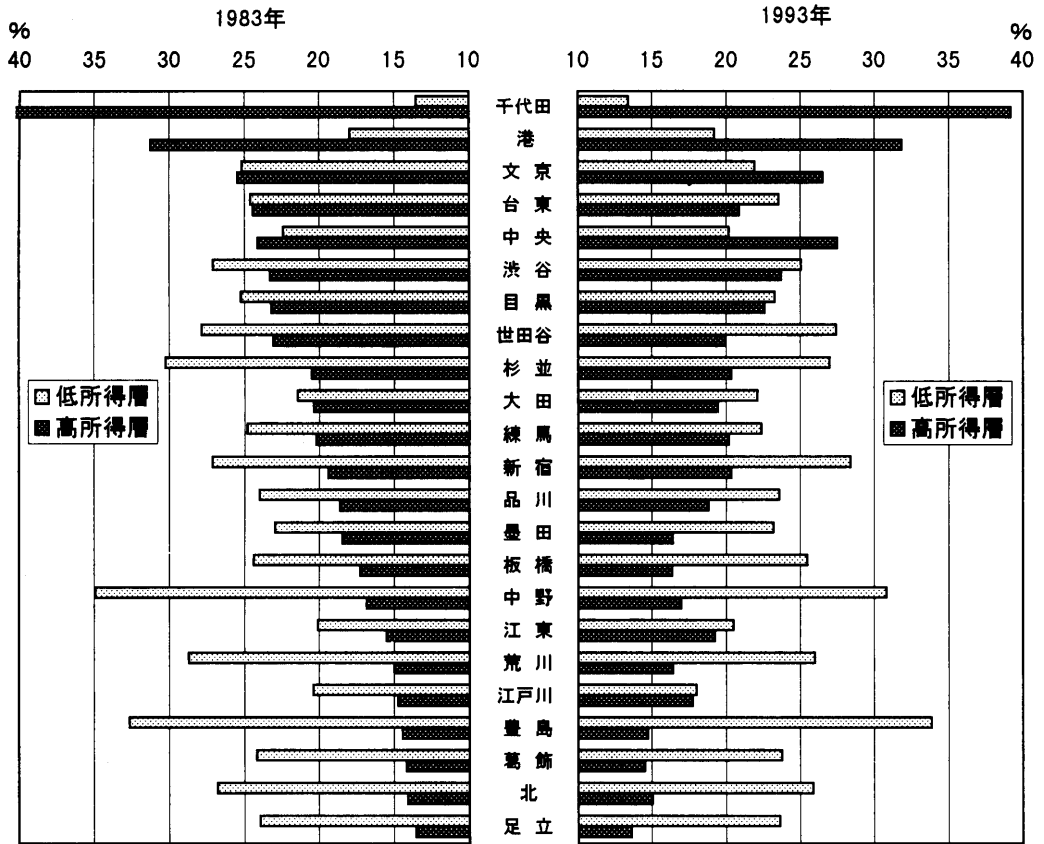


図8 高所得層と低所得層の世帯数構成比

資料：住宅統計調査

高所得層に属する世帯数の増減よりもむしろ、一部高額所得者の所得額の際だった膨張によって説明しうる部分が大きいと考えられる。

I (3)で考察した図式を念頭に置きながら表2をながめたとき、階層分極化についてどのような解釈が成り立つであろうか。まず区部全域では、低所得層が5ポイント前後多く、中所得層がやや少ない。1988年に低所得層が若干減少し、高所得層の構成比が高まったが、1993年にはこれと逆の動きを示した。この間に中所得層の構成比はわずかずつながら上昇しており、中間層の減少と垂直的分極化の進行という仮説は該当しない。地域区別に見ると、高所得層の構成比は都心で高く、準都心と西部がこれに次ぐ。若年世帯の多い準都心と西部は低所得層についても高い値を示し、中所得層が多い東部と比べて垂直的にやや分極化した状態となっているが、10年間でそれが強化されたとは言えない。空間的分極化という視点からは、都心で高所得層が10ポイント以上高い構成比を占め、都心以外の地域との間で強いコントラストを形作っていると言える。

次に、所得階層別構成比の空間的な分布を見るため、1983年と1993年の値を地図化して図7に示す。前節で求めた職種別構成比との相関係数を調べると、高所得層は専門・管理職のホワイトカラーと、中所得層は建設・製造職および現業職のブルーカラーとの間にそれぞれ有意な相関が認められるが、低所得層については特定の職種との間に相関を検出できない。さらに、階層分極化の動向を詳細に検

討するため、各区の高所得層と低所得層の構成比を図8に表した。グラフでは、1983年の高所得層構成比が高いものから上から順に配列されている。両図を照らし合わせながら、階層分極化と空間構造の関係を見ていこう。

図8のグラフ上位を都心および準都心の各区が占めている。高所得層の構成比が30%を超える千代田区と港区では、低所得層の構成比が際だって低い。また、千代田区と台東区で高所得層が縮小しているのは、高齢者人口比率の高さと関連があると考えられる<sup>26)</sup>。これとは逆に、文京区と中央区では高所得世帯の減少数が低所得世帯より小さかったため、前者の構成比が拡大し後者が縮小した。高所得層の相対的増加という意味で、ジェントリフィケーションの進行を示唆するものであろう。

次いで高所得層が多く、1980年の構成比が20%を超える渋谷区・目黒区・世田谷区・杉並区では、低所得層もまた25%を上回っており、垂直的な所得分布が最も分極化した状態にあった。ところが、1983年には渋谷区の高所得層がわずかに上昇したほかはいずれの値も低下し、その分だけ中所得世帯が比率を高めている。つまり、これら各区では世帯の所得分布が平均化する方向にあると言える。

反対に、高所得層と低所得層の双方が構成比を上昇させた例に新宿区があり、垂直的分極化の進行を物語っている。ただし現実には、富裕層と貧困層が混住しているよりむしろそれぞれの集住街区が存在し、区内で空間的に分極化していると言った方が適切かもしれない。また、その北に隣接する豊島区では低所得層が相対的に増加しており、西隣の中野区をしのいで構成比が23区中の最高値となった。新宿・池袋とその周辺で低所得世帯の集中地域が明瞭な形をとって現れてきたことが、図7から読みとれる<sup>27)</sup>。これらは小規模な賃貸住宅の密集地域に一致しており、1980年代を通じて外国人を含む多数の低賃金労働者が滞留するようになったと考えられる<sup>28)</sup>。

目を東部各区に転じると、一般に中所得層の構成比が大きく高所得層が少ないことがわかる。その中で、ホワイトカラーの流入が多かった江東区・江戸川区・荒川区で高所得層が顕著に増加した。その結果、分布図からはベイエリアと内陸部との間に地域差が生じつつあるように見える。しかし、足立区や葛飾区などでも、熟練ブルーカラーの減少と非熟練ブルーカラーの増加による貧困化という仮説は地域としてあてはまらない。

以上全体として見た場合、住宅統計を用いた所得階層の分析からはバブル期前後で垂直的分極化を指摘することは困難である。首都圏全体に特別区を位置づけたとき、中所得層構成比の微増が示すように世帯はむしろ中流化する方向にある。しかし、地域内部では高所得層の都心への集中が際だつ一方で、新宿区や豊島区といった副都心とその周辺部に低所得層が集積するという空間的分極化が進行していることが明らかになった。

#### IV 結論と課題

本稿では職業構成と所得構成からバブル期前後における東京の階層分極化を検証してきた。その結果、都市社会を総体として捉えた場合、就業構造の変化に対応する職業構成の変化はあっても、所得階層別の世帯数の推移を見る限り、富裕層と貧困層への分極化は顕在化していないことがわかった。

言うまでもなく、階層分極化がどのような現れ方をするかは、都市の産業構造や人種・民族構造、国や自治体の政策内容など多くの要因に依存している。したがって、東京の事例を客観的に評価するには、ニューヨークやロンドンなど欧米先進国の「世界都市」との比較検討が不可欠である。わが国の場合、合衆国の大都市のような移民労働力の大量流入を経験していないこと、政府による所得再配分がいきわたっていること、雇用環境が比較的安定していることなどが相まって、階層分極化を抑制してきたと考えられる。

階層分極化論のもう一つの視点に、これを都市内部における地域格差の問題として捉える立場がある。現実に社会階層による住み分けが空間的な都市構造を形作っている以上、分極化の議論もまた都市構造との関連の中で展開されるべきであろう。東京の都心では1983～95年に生じた人口空洞化の中で専門的・管理的なホワイトカラーの構成比が高まり、他地域との対比が強まった。また、ホワイトカラーの多い西部とブルーカラーの多い東部という基本的なセクター構造が緩和する傾向にある一方で、新宿・池袋副都心を中心とする地域におけるサービス部門ブルーカラーの増加と低所得世帯の集中、ウォーターフロント開発に伴うベイエリア地域におけるホワイトカラーの流入と高所得世帯の増加に見られるように、空間的分極化の新たな局面が鮮明な形で立ち現れてきたと言える。

最後に、統計データによる階層分極化過程の検証に際して、残された課題をあげておく。本稿で取り上げた職業と所得は社会階層の最も重要な要素であるが、両者は就業者の年齢構成とも深く関連している。ところが、ジェントリフィケーションの担い手が専門的職業に就く比較的若い世代であるとすれば、年功序列型賃金体系のもとでその所得額がとりわけ高いとは限らず、名目的な所得額の大小でその動向を把握することには限界がある。それゆえ、今後は就業者の年齢構成を変数として取り込んだ分析が必要となろう。また、居住者の社会経済的属性の空間的な分布パターンを規定する要因として、ストックとフローを含めた住宅供給が検討されねばならない。個々の居住者がどこに住むかは、世帯の規模や所得に見合った住宅が存在するかどうかによる。このような住宅と世帯の密接不可分な関係を考慮しつつ、「世界都市」における住宅市場の分極化が合わせて論じられるべきである。都市空間に展開する現象はすべて複雑で、変化の方向を一律に言うことは難しいが、綿密な分析に基づいた確かな事実認識をふまえた上で、都市の建造環境と社会空間を統合的に理解していくことが求められよう。

## 注

- 1) 町村敬志『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学—』東京大学出版会、1994、95頁。
- 2) Sassen, S., *The global city : New York, London, Tokyo*. Princeton University Press, 1991, pp. 273-283. (Reprinted in Fainstein, S. and Campbell, S. eds., *Readings in urban theory*. Blackwell, 1996, pp. 61-71.)
- 3) フリードマン（廣松悟訳）「世界都市仮説」（ノックス、テイラー共編、藤田直晴訳編『世界都市の論理』、鹿島出版会、1997）191-201頁。
- 4) Mollenkopf, J. H. and M. Castells, eds., *Dual city: Restructuring New York*, Russell Sage. 1991.
- 5) 成田孝三『転換期の都市と都市圏』、地人書房、1995、8-235頁。
- 6) 町村敬志 前掲1) 67-102頁。

- 7) 都市構造理論の概説書は数多いが、一例として石水を参照のこと。石水照雄『都市の空間構造理論』、大明堂、1974、19-75頁。
- 8) 倉沢進編『東京の社会地図』、東京大学出版会、1986、305頁。
- 9) ①町村孝志「グローバル化と都市変動—『世界都市論』を超えて—」、経済地理学年報41-4、1995、1-12頁。②松原宏「資本の国際移動と世界都市東京」、経済地理学年報41-4、1995、13-27頁。③西山志保「東京の都市空間と地域社会の変容—カステルとハーヴェイの理論から—」、人文地理49-1、1997、64-75頁。
- 10) そもそも分極化 polarization という語は物理学からの借用で、電場の中に置かれた誘電体が正負の極に分かれたり、磁場の中で磁性体が NS の極に分かれる現象を指す。これが、資本主義の発展に伴って中間階級が没落していくというマルクスの階級両極分解説との連想から、現代の世界都市における職業構造や所得分布の変化に当てはめて用いられたものである。
- 11) ひるがえって、 $S_i$ においてはH層とL層の構成比が地域間で全くパラレルな関係にあり、分布論的な意味での階層分極化にはあてはまらないとも言える。
- 12) 地域  $r_1 \sim r_6$  を H, M, L の各階層構成比を基準に分類してみよう。( ) 内が同じ値を示すグループである。
- H層 (  $r_1, r_4$  ) > (  $r_3, r_5$  ) > (  $r_2, r_6$  )  
M層 (  $r_3$  ) > (  $r_2, r_4, r_5, r_6$  ) > (  $r_1$  )  
L層 (  $r_1, r_6$  ) > (  $r_3, r_5$  ) > (  $r_2, r_4$  )
- このように、いずれの組み合わせも異なるという結果となることがわかる。
- 13) 東京都が用いる名称は「都心3区」「周辺4区」「西部7区」「東部9区」である。東京都住宅局『平成6年度・東京都住宅白書』、東京都、1995、86-89頁。
- 14) 例えば、中小工場が集積する大田区を世田谷区などとともに西部として一括する分類方法の是非について、ここではあえて立ち入らない。実質地域を重視する立場を取れば、大田区が西部に都内屈指の高級住宅地である田園調布を含んでいる点も考慮して、さらに細かな空間単位を基準にする必要が生じるだろう。
- 15) ただし、大規模住宅開発が進んだ西部の練馬区と東部の江戸川区は例外で、15年間で人口がそれぞれ7.0万人(12.6%)と9.1万人(18.4%)増加した。
- 16) ここで扱うのは居住地ベースのデータだが、東京60km 圏の市区町村別を対象に従業地ベースで1975-90年の職業別就業者数の変化を分析した研究に以下のものがある。人口・世帯研究会監修、田辺裕編著『職業からみた人口』、大蔵省印刷局、1996、134-176頁。
- 17) ブルーカラー職業には農林漁業に属する者もあるが、特別区部ではその割合が0.03%と無視できるほどに小さい。むしろ、ここでは年次を追って増加する傾向にある「分類不能の職業」をどう扱うかが問題となろう。判断の手がかりとなる情報が不足しているため、分析から除外するのも一つの方法であろう。しかし、旧来の尺度で測りきれない雑多な「分類不能の職業」の拡大こそが、世界都市の雇用環境に特徴的な現象であると積極的に評価する考え方もありうる。本分析では基本的に後者の立場をとり、これを非製造部門の現業職に加えた。
- 18) 就業者総数の枠外には完全失業者があり、両者の合計を国勢調査では労働力人口と規定している。特別区において完全失業者が労働力人口に占める割合は、1980年2.8%、1985年3.7%、1990年3.2%、1995年4.9%と、景気変動の影響を受けて上下の振幅が著しい。その空間的分布は、準都心と東部で高く、都心で低い。
- 19) 専門・管理職の構成比で、杉並区と世田谷区は1980年時に23区中1位・2位であったが、1995年にはそれぞれ7位・5位に後退した。
- 20) ここでは居住地ベースでのデータであり、生産部門での雇用縮小とサービス部門での雇用拡大が同じ地域で生じたかどうかは問うていない。
- 21) これら現業職の増加した地域は、1980年時において完全失業者の比率が相対的に高かったという傾向が見られる。「分類不能」の職種と失業との間の境界には不分明な面があり、相互の移動も多いものと想像される。
- 22) この中には給与所得・配当所得・不動産所得・事業所得・退職所得・山林所得・譲渡所得・一時所得・および雑所得・営業所得・農業所得が含まれる。なお、毎年公表される数値は課税ベースとなる前年の所得である。
- 23) 住宅統計では「給料・賃金のほか、ボーナス・残業手当などの臨時収入、内職や副業による収入、年金・恩給などの給付金、配当金・利子・家賃・地代などの財産収入、その他仕送り金などを含む」と定義している。
- 24) このデータの問題点は、①住宅統計が抽出調査であり(首都圏での抽出率は1/13~1/3)、結果には一定の誤差率を見込まなければならないこと、②調査は自己記入によるため、世帯の年間収入階級が「不詳」とする割合が年を追うごとに高まっていること(1983年2.7%、1988年5.9%、1993年8.0%)が指摘できる。
- 25) 1983年、1988年、1993年の各年次における下位五分位点の収入額は順に211万円、248万円、292万円、上位五



分位点の収入額は607万円、779万円、945万円であった。

- 26) 1990年国勢調査によると65歳以上の高齢人口比率は千代田区16.6%、台東区15.9%で、23区中1位と2位を占める。
- 27) なお、人口当たりの平均値である個人所得指数で1983年から1993年の増加率を求めると、新宿区8.5%、豊島区4.7%であった。特に前者は区部全体の値4.4%を大きく上回るもので、この数値のみから判断すると地域の富裕化という結論に至る。これは平均所得で測り得ない分極化の例証となろう。
- 28) 1980年代に急増した新宿区と豊島区の外国人居住者に関する調査報告として下記のものを参照。奥田道大・広田康生・田嶋淳子「外国人居住者と日本の地域社会」、明石書店、1994、36-128頁。